



TITLE:

社會主義的世界市場の問題 - コールマイ教授の新著を中心として -

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. 社會主義的世界市場の問題 - コールマイ教授の新著を中心として -. 經濟論叢 1956, 77(4): 271-288

ISSUE DATE:

1956-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/132469>

RIGHT:

經濟論叢

第七十七卷 第四號

社會主義的世界市場の問題……………松 井 清 (1)

地租改正の歴史的意義……………關 順 也 (19)

下請制工業における社會的經濟的關係……………吉 澤 榮 藏 (44)

II. M. ラーソン：經營史の資料に

何を用いるべきか……………三 島 康 雄 (68)

〔昭和三十一年四月〕

京都大學經濟學會

社會主義的世界市場の問題

——コールマイ教授の新著を中心として——

松 井 清

社會主義的世界市場、民主的世界市場、あるいは新しい世界市場とよばれる問題は、歴史上全く新しい問題である。第二次世界大戦以後ソヴェト同盟の外に、東歐に人民民主主義の諸國、アジアに中華人民共和國が成立し、ソ同盟を中心として、これらの國々の間に次第に經濟交通が發達するようになって以後のことであるから、これはここ數年來の問題であるということができよう。したがつて經濟學のなかでまだ定説があるわけがなく、ソ同盟や人民民主主義國の雜誌に若干の論文が發表されたにとどまつている。ここで取上げるコールマイ教授の『民主的世界市場』(一九五五年)は、三四三頁による力作であり、この方面の研究者にとつては見逃しえないものであると考へられる。

コールマイ教授の名前は、わが國では餘り知られていないようであるが、ドイツ・科學アカデミーの經濟部長であり、統一社會黨に屬するエルスナー教授、フンボルト大學のクテンスキー教授などとともに、ドイツ民主共和國

における經濟學のなかに指導的役割を果している。同書が發表されるや、ただちに雜誌「アインハイト」十月號、³⁾「ヴァイルトシャフトヴィセンシャフト」九・十合併號の新刊批評欄がこれを取上げ、大體賛意を表しているし、政府はその經濟學への貢獻に對し「國民賞」の授賞を決定したようである。

ユールマイ教授の研究は、九章二十七節からなつてゐる。第一章、第二章は、教授のいう「民主的世界市場」の歴史的地位の究明にあてられてゐる。資本主義の全般的危機の第二段階で、いかなる過程をへて民主的世界市場が發生し、發展してきたかを究明するのである。そしてそのおわりに、この新しい世界市場の成立を否定しようとする俗流經濟學者、とくに西獨のウエーバー教授、ブレドニール教授、レプケ教授などの見解を批判している。

民主的世界市場は、社會主義の經濟的基本法則にしたかうことはいうまでもない。第三章で、民主的世界市場の基礎を概説したのち、つづく四、五、六章で、それぞれ政治的基礎、經濟的基礎、物質的基礎が究明されている。

ところで今日民主的世界市場における經濟關係は、依然主として商品—貨幣形態をとつてゐる。第七章、第八章は、この新しい世界市場における外國貿易、貨幣交通、信用授受などの問題をとりあげ、そこにいかにして社會主義の經濟的基本法則が、自己を貫徹しているかを論ずる。

そして最後の第九章は、民主的世界市場と資本主義的世界市場の間の貿易、いわゆる東西貿易の問題をとりあつかつてゐる。

民主的世界市場は、現在世界の三分の一の人口がそこに生活しており、世界經濟を論ずるに當つては、最早無視しえない存在であるという意味で重要な問題である。だがそればかりではない。理論的問題としては、そこに支配する諸法則を知ることによつて、逆に資本主義世界に支配する諸法則をより一層明らかにしようという意味におい

て重要なのである。わたしは以下でできるだけ忠實にコールマイ教授の見解を紹介しながら、とくに重要と思われる二、三の點については、私見をのべてみた。

註(1) G. Kohney: Der demokratische Weltmarkt, 1955.

(2) O. Hofmann: "Der demokratische Weltmarkt" (Einheit, Okt. 1955).

(3) G. Gräbig: Prof. Kohney "Demokratische Weltmarkt" (Wirtschaftswissenschaft, Sept./Okt. 1955)

二

コールマイ教授が「民主的世界市場」という問題を提起するに當つてまず明らかにしようとしたことは、第一に社會主義經濟も、資本主義經濟と同様に、その世界的關聯において把握するのてなければ、その本質に到達しないこと、第二に社會主義的世界經濟は、資本主義的世界經濟の發展のうちにその物質的地盤が準備されたといふことである。

社會主義的世界經濟は、少くとも世界の主だつた國が社會主義となつたときはじめて實現する。しかしレーニンがその不均等發展の理論から明らかにしたように、世界革命は一きよに行われるものでなく、漸次的に行われる。この時期は世界資本主義の全般的危機の段階であり、したがつてこの段階は、資本主義と社會主義の兩體制が共存することを以てその特色とする。社會主義世界經濟の問題はここから生れてくる。「かくて經濟學は、しばしば諸論者によつて過少評價されるのであるが、非常に重要な課題として、資本主義および社會主義の生産方法を、國民的のみならず、その國際的組織において研究するという課題を提起する」(二五頁) ここで明らかにしておく必要のあ

るのは、國際經濟、世界市場、世界經濟という概念である。コールマイ教授は、これら類似した概念をまとめて整理することをやつていないけれども、ところどころで出てくるおのおのの概念の説明を拾つてみると、大體つぎのようになる。第二章で教授は民主的世界市場について、左のような定義を與えている。「民主的世界市場は、民主主義國、社會主義國の個々の市場と、商品流通の形態におけるそれらの經濟的結合の複合體としてあらわれる。」（五五頁）ここで明らかなように、まず國際經濟と世界市場の區別は、國際經濟が、國民經濟と國民經濟の單なる關係であるのに對し、世界市場は、各々の國內市場と、この關係（國外市場）を含んだものである。世界市場と世界經濟の區別は、第三章にみられる。「社會主義的世界經濟體制と社會主義的世界市場とは同じでない。今日發展し初めたばかりの社會主義的世界經濟體制は、計畫的に相互に結合された社會主義的國民經濟の全體體制である。これらの間には多様な經濟協力、外國貿易、科學——技術協力、經驗の交流、經營の協同の設立等々が實現する。商品關係はその一部分にすぎない。」（七五頁）商品關係の上になりたつている世界市場は、だから世界經濟の一部分なのである。コールマイ教授は第一章のおわりに、とくに「資本主義的世界經濟は存在するか」（三七頁）という項を設けてこの問題を論じているが、そこでの教授の見解は、資本主義下にあつても、各國が商品關係を結んで、世界市場を形成している以上、たといそれが統一體を形成せず、矛盾に満ちたものであつても、世界經濟は存在するといふのである。

さて世界市場の要素たる商品流通は、奴隸經濟や封建經濟にも存在したが、それはこれらの生産様式の存立條件をなしたものでなく、ただ附隨的役割を果したにとどまる。これに對して世界市場は、資本主義的生產様式にとつての存立條件であり、資本主義の下で急激な展開をみた。レーニンが世界市場は資本主義にとつて歴史的必然であ

ることを繰返しのべていることは、周知の通りである。そして世界市場は、資本主義の最後の段階である帝國主義段階で完成される。この段階で資本は獨占的になつたのみでなく、國際的となつたのである。だが同時にこの段階にあつては資本主義の基本的矛盾はもつとも尖鋭化する。「資本主義的世界市場の發展は、すべての資本主義的生產方法に個有な矛盾の發展の表現であり、同時に要因である。即、資本主義的生產方法の基本的矛盾、ブルジョアジーとプロレタリアートの間の矛盾、支配國民と從屬國民の間の矛盾、資本主義的競争者の種々のグループの間の矛盾、資本主義國間の矛盾、生産と市場の矛盾等々」(三六頁)こうした矛盾の激化するに伴つて、資本主義的生產關係は、生産諸力の發展に對する桎梏となる。新しい歴史的秩序の擔い手としての労働者と農民の同盟が成立し、さらに支配國民の労働者階級の革命運動に、從屬國民の民族獨立の運動が合流する。社會主義的世界經濟を招來すべき物質的條件は、こうして資本主義のなかに次第に成熟する。

第一次世界大戰、とくに一九一七年におけるロシアの十月革命は、資本主義的世界體制に新しい段階、即ち全般的危機をもたらした。ここから資本主義と社會主義の二つの體制の並存する時代がはじまる。しかし全般的危機の第一段階においては、資本主義的世界經濟體制の解體がはじまりはしたけれども、それはまだ資本主義的世界市場の分裂をいみしはしなかつた。資本主義的世界市場は、まだ單一かつ包括的(einheitlich und allumfassend)でありえたのである。社會主義國家は一つしか存在しなかつた。したがつて社會主義タイプの國際的商品——貨幣關係は、まだ形成されえなかつた。社會主義的な世界市場が発生するためには、少くとも二つ以上の社會主義的國家が存在しなくてはならぬ。

ここでコールマイ教授は一つの注意をあたえている。それは著書や論文において、單一世界市場崩壞の問題が、

しばしば、資本主義的世界體制の解體の問題と無關係にとりあつかわれていることである。それは理論的にあやまりであつて、單一世界市場の崩壊は、資本主義の没落の問題として、その歴史的必然性において把握されなければならないのである。

要するに教授は民主的世界市場に對する物質的地盤の成熟を、資本主義の發展のうちに、その萌芽を資本主義の全般的危機の第一段階に、その成立を全般的危機の第二段階において捉えようとしている。

全般的危機の第一段階において、唯一の社會主義國であるソ同盟は、國家の獨立と完全な防衛を保證するために、國內のすべての資源を利用し、急速な社會主義の建設、多面的な重工業の形成をおこなわねばならなかつた。唯一の社會主義國と、これととり圍む資本主義的世界體制との關係は、ソ同盟をして、その社會主義建設において、資本主義的世界市場に依存することを不可能ならしめた。社會主義建設の進展するにつれて、ソ同盟の外國貿易は擴大した。そしてソ同盟はしばしば資本主義國に對してその擴大をよびかけている。しかし外國貿易の可能性を利用するということ、それに依存するということとは別である。國內に豊富な資源が存在するということも無視されてはならないけれども、ソ同盟は一國社會主義建設の可能性を示したのである。

第二次世界大戰の結果は、資本主義的世界體制の一層の解體を結果した。ソ同盟以外に、多數の人民民主主義國の成立をみ、これらの國々は急速に社會主義に向つて前進しつつある。そしてその相互間に、經濟的協力の可能性と必然性が生れた。下降しつつある資本主義的世界經濟體制と並んで、新しい發展しつつある社會主義的世界體制が生れたわけである。「新しい世界市場の經濟的基礎は、個々の國民經濟に既に完全に存在するか、或いは急激に發展しつつある社會主義的經濟體制及び生産手段の集團的、社會主義的所有から成立つている」

こゝでわれわれは、次の問題である「民主的世界市場の基礎」に移るわけであるが、その前に、このような新しい世界市場の存在を否定する俗流經濟學に對する批判に觸れておこう。俗流經濟學は、資本主義の全般的危機の展開とあわせて、兩體制の共存という現在の決定的な國際經濟問題を拒否するか、あるいは歪曲する。かれらの用ゐる概念は多種多様であつても、その公分母は、反眞理的、反社會主義的、プロ帝國主義的である。世界經濟の問題にあつても（すべての他の經濟問題におけると同様）、俗流經濟學の出發點は、生産手段における所有の經濟的範疇が、經濟秩序にとつて決定的であるという基礎的事實の否定である。かれらは、いろいろの世界經濟的關係の社會經濟的内容と、その時々々の階級的な性格を否定する。彼等にとつては、時間と空間から獨立に、所有と階級から獨立に、「封鎖經濟」および「解放經濟」の永遠のモデルが存在する。この經濟においては生産者と消費者が對立する。所有はここでは經濟的範疇としては消え去つてゐる。その場合、資本と勞働、資本輸出、利子、利潤等々を、一般的な經濟現象として宣言することは、世界でもつとも自然なことなのである。こうした前置きからコールマイ教授は、イギリスのハロッド教授をはじめ、多くの學者を批判しているが、ここではウエーバー教授、ブレドエル教授、レブケ教授に對する批判を簡單にみておこう。アドルフ・ウエーバー教授は彼の著書「世界經濟」の第一章に「空間を克服する經濟としての世界經濟」という題名を附している。世界經濟の社會經濟的内容が問題とされず、それを自然地理的なものとして把握するラウム・テオリイの影響がみられる。だから新しい民主的世界市場についての説明のないのは當然である。ただ「ロシア」についての注意があるばかりである。ウエーバー教授に従うと、ソ同照は今日でもなお「實驗」であり、その「おびただしい資本需要」の故に、西歐世界を必要とするが、世界市場の謎ではないということになつてゐる。

いま一人の「空間經濟論者」は、A・ブレドエル教授である。かれはヒトラー時代、ヘルムス教授のあとをついで、キール世界經濟研究所の指導を委任された。かれの戦後の出版「外部經濟、世界經濟、貿易政策及び本位政策」において、かれは依然ヒトラー時代に保護された空間經濟論者たることを示している。かれによると、今日の世界經濟には、アメリカ、ロシア、ヨーロッパの三つの中心がある。ヨーロッパの貿易政策が他國に支配されているということが、世界經濟の新秩序を阻止しており、これは除去されねばならぬ。そしてその際中心としてのドイツが決定的な役割を果す。

つぎにとりあげられているのが、いわゆる新自由主義者W・レプケ教授である。かれはかれのいう「市場經濟 Marktwirtschaft」を「最近の集團的、インフレ的經濟政策」に對抗せしめようとする。後者のなかには、社會主義だけでなく、イギリス労働黨の政府、ヒトラー制度、戦争直後のボン政府の經濟政策も含まれている。かれはまた共產主義に對する防衛戦線のなかに後進地域が組入れられねばならぬと主張する。自ら自由主義者といながら、結局かれの主張がアメリカ帝國主義の辯護論であるというのが、レプケ教授に對する批判の中心である。

三

新しい世界市場の政治的基礎として労働者階級による國家權力の掌握が行われねばならぬことはいうまでもない。コールマイ教授は、一九一七年の十月革命から、第二次世界大戰後の人民民主主義革命の過程を敘述している。しかしここではそれを省略して、直ちに民主的世界市場の經濟的基礎にすすもう。「民主的世界市場は、生産手段の

社會主義的の所有と個々の國民經濟における社會主義的經濟體制に立脚する。」(九二頁)そしてそこには社會主義的經濟的基本法則が作用することはいうまでもない。「民主的世界市場における貨幣商品關係も、社會主義生産の目的に従屬するが、それは社會主義社會の常に増大する物質的・文化的慾望の最大限の充足である。新しい世界市場關係も同時に社會主義生産の手段の展開に寄與するが、それは工業及び農業生産の中絶しない、恐慌なき成長であり、最新の科學的及び技術的成果の應用による社會主義生産(第一部門のみならず第二部門、工業のみならず農業)の絶えざる改良である。」(一三八頁)社會主義社會の人民の慾望は、國民所得が大きければ大きいほどより確實に満足されることはいうまでもない。そして國民所得の増大にとつて、國際貿易は密接な關係をもっている。それについてのコールマイ教授の意見はこうである。全輸出生産が収益があればあるほど、それは國民所得にとつてより有利であり、輸入の發展にとつてもより有利である。他方輸入の計畫が綿密であればあるほど、蓄積と消費の向上に對する可能性はより大きい。個々の民主主義國或いは社會主義國の蓄積と消費が協力せしめられるなら、換言すれば、新しい生産がその費用條件のもつとも有利な場所に位置せしめられるなら、生産諸力は合理的に利用され、したがつて國民所得は増加する。(一四二頁)こうした見解をみると、それは資本主義社會における國際分業の原理として、古典學派や近代經濟理論の説くところと表面上は酷似している。しかし本質的にちがう點は、社會主義生産においては、一定の計畫の下にそうした國際分業が實現せられるのに對し、資本主義生産においては、價格の盲目的な運動に依存しなければならぬ點である。そしてそのちがいは、社會主義における生産手段の社會主義的の所有と、資本主義における生産手段の私的所有という基本的なちがいからでてくる。

それではつぎに社會主義における國民經濟の計畫的なつりあひのとれた發展の法則と世界市場の問題は、いかな

る關係に立つてゐるか。いいかえればそれは、國民經濟の比例の決定において、輸出と輸入がどのような役割を果すかという問題になる。

(1) 基本的には、第一部門からの輸出と、他國の第二部門からの輸入は、社會主義的擴大再生産のテムポをおくらす。だが國民經濟の總生産における第一部門の高い割合は、消費財の輸入で支拂われる生産財の輸出が、一定の限度をこえない場合にのみ、擴大再生産の急速な増加の保證たりうる。

(2) 蓄積と消費の關係の計畫的決定においては、外國貿易の構造が顧慮せられねばならぬ。第一部門の輸出が多く、したがつて第二部門の輸入が多いときには、蓄積率は低く定められなくてはならぬ。

(3) 一つの國民經濟の國民經濟的比例と収益性を決定するさい重要なのは、輸入と輸出の國民經濟的利益の計算である。例をとらう。ドイツ民主共和國は、機械AおよびBの生産において、ともにポーランドより、低い生産費で生産することができるとする。その場合、Bの生産費の狀態がより有利で、Bの輸出を増加すると、Aの輸入のみならず、重要原料の輸入も可能になるとするならば、Aの生産を斷念することが合理的であらう。世界經濟の社會主義體制における國際分業が擴大されれば、されるほど個々の國の間の相互交換關係は擴大され、生産と消費の増加のテムポは一層高まる。

(4) 3項で説明された關係は、社會總生産物の二つの部分である國民所得と償却フオンドの關係にも影響をもつ。償却フオンドのため生産された財貨のなかから生産手段を輸出し、自國により有益な生産手段を輸入できれば、それは生産フオンドの合理化である。

(5) 國民經濟の比例にとつて最後にいひをもつのは、對象化された勞働と生きた勞働の割合である。ドイツ民主

共和國のように自然資源の乏しい國では、乏しい自國の原料や輸入原料の割合ができるだけ少い輸出財貨を生産すべきであるということになる。

「外國貿易關係の形成が合理的であればあるほど、國民經濟的収益性はより高くなる。新しい世界市場における外國貿易關係は、したがつて、國民所得の急速な成長の一要因である。」（二六四頁）

同じような見解は、教授が民主的世界市場の物質的基礎を論ずる章で、社會主義的タイプの國際分業に言及する個所にも現われる。教授はソ同盟における社會主義的工業化と、人民民主主義諸國におけるそれとのちがいは、前者が殆んど獨力でその仕事を行わなければならなかつたのに對し、後者は發展しつつある社會主義的世界經濟體制に依存しうる點にあるとし、社會主義的タイプの國際分業をつぎのようにならべている。社會主義國家間の正しく發展した經濟的協力においては、すべての國々に、あらゆる工業部門を、とりわけあらゆる重工業部門を建設する必要はない。それは一九二〇年代、三〇年代のソ同盟では必要であつた。ソ同盟は唯一の社會主義國家として、資本主義諸國の完全な包圍下にあつたからである。今日はしかし全體としての社會主義陣營の獨立を確立することが必要である。そしてそれはすべての社會主義國を合計して、急速な中斷することのない重工業の建設を必要ならしめている。工業建設は、すべての國々において、天然資源、勞働經驗、技術の發達において最も有利な條件のあたえられてゐる生産手段工業が建設されるとき、急速に行われる。

右のようなコールマイ教授の見解に對して、われわれは二つの點に注意すべきであらう。第一は重工業優先という社會主義的再生産の原則が、社會主義タイプの國際分業の場合でも依然つらぬかれてゐることである。經濟的合理性を高めるため、國際分業を行なう場合にも、各國の重工業の一定割合を害せない限度という限定がつけられて

いる點を注意する必要がある。第二は古典學派が主張した比較生産費説に類似した主張がのべられてゐる點である。ひとは社會主義國家の貿易の場合、政治的な動機からのものが多いように考えがちであるけれども、そこには合理性の原則が強うつらぬかゝっている。重工業優先の原則にしても、決して軍事的目的のような非合理的なものからきてゐるのではなくて、長期の經濟成長という觀點からきてゐるものと思われ、合理性の原則と矛盾するものではない。

四

ところで資本主義社會においては、比較生産費説の主張するような國際分業は、價格機構を通じて實現される。さきの例で、ポーランドから機械Aがドイツに輸出されるためには、ポーランドでその價格がより低くなければならない。そして勞働生産性の低い國の商品が低い輸出價格をもつためには、低い貨幣賃銀が必要となつてくる。いわゆる「國際價值論」で取扱われている、富國による貧國の搾取の問題は、このことに關聯しておこつてくる。

これに對して社會主義的國際分業はどのようにして實現されるのか。計畫的という原則は明らかであるにしても、その計畫は經濟的合理性を無視することはできぬはずである。しかも交換される財貨は、商品形態をとつており、價格をもつてゐる。そして商品形態をとり、價格をもつてゐる限りにおいて、そこには價值法則が働く。社會主義市場における價值＝價格法則がづきの問題となるのであり、それは、第七、八章で取扱われている。第七章につきのような言葉が見出せる。「社會主義陣營の國際流通領域において價值法則は調節的 (regulierend) な作用をもつか。限定された範圍でのみそれは事實である。資本主義的世界市場における價格運動が、社會主義諸國の協定にお

いて影響をもつ限りにおいてのみ、人は民主的世界市場における價值法則の特定の調節的な影響を云々することができるのである。新しい民主的世界市場には、價值法則のこれよりほかの調節力は存在しない。」(二〇九頁) 周知のように社會主義諸國における貿易・爲替は獨占されている。そしてそれは國民經濟の計畫の下に立たされている。その限りにおいては、たとい取引される財貨が商品形態をとつていても、價值法則は調節力をもたない。だが貿易協定における協定價格の決定は、まだ完全に資本主義的世界市場價格からの影響を脱しきつてはいない。その限りにおいて價值法則は、依然部分的な調節力をもつのである。そうすると、社會主義陣營に屬する各國の生産力のちがいからくる價格水準のちがいは、どのように考えらるべきであるのか。コールマイ教授は、民主的世界市場には、不等價交換は存在しないということを、その書物の多くの個所でのべているけれども、残念ながら十分納得のゆくような説明は見出せない。科學・技術の自由な交流が、次第に生産力水準のちがいをなくしてゆきはするだろうが現在ではまだ存在している。したがつて各國の價格水準はことなつてゐる。その場合生産力の低い國は、何らかの方法で自國の國內市場を守ることが必要とならう。事實コールマイ教授はのちに價格を論ずる個所で、國內價格の低い國と國內價格の高い國との貿易の場合國內價格の高い國の行なう、價格平衡制度について言及しているのである。こうした方法がとられて初めて生産力の低い國は、その國內市場を守ることができる。つぎにこうした方法がとられたとしても、一般的な傾向としては、どうしても生産力の高い國の出超、生産力の低い國の入超の傾向は否定することができないであらう。貿易收支を論じた個所でコールマイ教授は、社會主義諸國の貿易收支は一般的には均衡するのを本質とするが、常に必らずしもそうでないとのべている。そしてそのプラスの超過分は、信用附與といつた形でマイナス國にあたえらる。その形は資本主義國の場合と似通つてゐるけれども、信用附與は本質的

に利子取得が目的ではなく（無利子のこともあり、最高でも年二分）、被附與國の生産性向上が目的である。現在の段階に不等價交換が存在しないとすれば、このように解釋せざるをえないのではなからうか。いずれにせよこの點には、まだ問題が残されているように思われる。

つぎに貨幣・價格・信用の問題に移ろう。民主的世界市場における貨幣關係の特殊性はつぎの五つである。

- (1) 社會主義國間の貨幣關係は、爲替獨占の上に基礎をおいている。
- (2) 貨幣價值が安定している。
- (3) 爲替計畫によつて計畫的である。
- (4) 爲替相場は安定し、ますます個々の國の貨幣單位の購買力と一致させられている。
- (5) 爲替取引、清算取引などにおける資本主義的形態と方法の排除

ここでもいろいろ問題があるが、のちの價格論とも關係があるから、爲替に問題をしぼることにしよう。「社會主義國における爲替相場は、計畫的に確定される。その際計畫的發展の法則の作用によつて、民主的世界市場内部の經濟交通に對する爲替相場を、長期にわたつて固定することが可能である。これは資本主義諸國には勿論不可能である。新しい世界市場に屬する國々の本位貨は、直接にそして公的に金に結びつけられており、爲替相場は、個々の本位貨單位の金純分から生れてくる。」（二六〇—二六二頁）

この場合、資本主義的世界市場におけるように、もしも完全な自由取引が行われるとしたなら、各商品の國內價格は、爲替相場で換算すれば、各國で同じ高さを示すはずである。しかし社會主義市場にあつては、貿易と爲替はともに獨占されており、自由な取引は許されていない。社會主義的世界市場の價格はどうなつてゐるか。この問題

を研究するに當つては四つの點が考慮されなければならぬ。

1 價格水準と價格構造は各々の國民經濟において異つてゐる。それは特にその時々々の勞働生産性と生産原價、さらに社會主義的生產關係の成熟と資本主義的な價格發展の作用に關聯し、その時々々の價格に含まれる租税その他國家財政への支出からも影響される。

2 民主的世界市場の個々の貿易協定において確定される價格は、商品についてまだ統一されていない。

3 そのかぎりにおいて爲替相場は、まだ關聯本位貨の購買力に一致しない。

4 資本主義的世界市場價格は、まだある程度民主的世界市場における價格の形成に影響する。

これを見ると民主的世界市場の形成がまだ初期の段階にあり、未發達であることがわかる。資本主義的なみにおける自由な、しかし無政府的な國際經濟交通はないにしても、社會主義國同志の經濟關係が密接になればなるほど國家相互間の價格體系は相關係せしめられ、おのおのの商品についての價格のちがいは少くなつてゆくはずであり、貨幣の購買力の比率である爲替相場は平價にちかづくはずである。それでは社會主義諸國の經濟建設がより一層發展し、國際經濟關係が一層促進された段階における價格はどうなるか。コールマイ教授は新しい世界市場における價格の發展の特徴としてつぎの六點をあげてゐる。(二六八頁)

一、新しい世界市場における價格は固定價格である。

二、それは協定された、相互の利益を顧慮した價格である。

三、それは商品各に益々統一されゆく價格であり、社會主義諸國のすべての貿易協定に對し相互にあてはまる價格である。

四、價格は低下する傾向にある。

五、除々に一つの計畫的なつりあひのとれた價格構成が生れる、即ち國際的基準における正しい價格關係の調査がいま進行中である。

六、それは、後進國の負擔、農業・原料生産の負擔となる價格シエーレが存在しないといういみにおいて、「公正」價格である。

つぎに民主的世界市場における信用の役割についてみよう。「新しい世界市場における國際信用の課題は、生産の向上における、蓄積の増大における、工業化と農業の社會主義的改造の政策における、勤勞者の物質的・文化的福祉の向上における社會主義的援助である。」（二七〇頁）この原則は具體的にはつぎのような形であらわれている。第一に信用は機械・設備のような生産信用の形であたえられ、何よりも信用受入國の生産性の向上に役立つことをその目的としている。受入國の生産性向上によつて、授與國もまた利益するからである。資本主義國の資本輸出が、自國の工業と競争的地位に立つような、後進國の工業化を好まないのと同じ對照をなしている。

第二に利子および元本の償還は、受入國の生産する商品でなされる。これは社會主義國に市場問題が存在せぬからである。アメリカが關稅障壁をたかめ、受入國からの償還のトランスファーを困難にし、現在の世界に深刻なドル不足問題をおこしているのと同じ對照である。

第三の特徴は利子率の非常に低いことであり、普通一%、二%、特殊の場合には無利子である。

おわりの章でコールマイ教授は、兩陣營の平和的共存と世界貿易の擴大の問題について論じている。「國際貿易の擴大の鬭争は、民主國家と、すべての國々における平和勢力の平和政策の本質的な一部をなす。」（二七五頁）この

ような定義から出發し、この問題の經濟理論的研究課題として、三つの問題を提出する。

(1) 何故に資本主義と社會主義の經濟體制の共存は、長期の歴史の期間（世界資本主義の全般的危機の段階）に必然的であるか。

(2) いかなる條件の下に、資本主義諸國と社會主義諸國、資本主義の世界市場と社會主義の世界市場、資本主義的世界經濟體制と社會主義的世界體制の平和的共存は可能であるか。

(3) 資本主義國と社會主義國の經濟交通の主要な形態は何であるか。

第一の問題、資本主義の全般的危機については、改めてとりあげる必要はなからう。第二の問題について、コルマイ教授はつぎのようにいつている。「資本主義と社會主義の平和的共存のこの可能性は、一方において社會主義陣營の強さと統一に、他方において帝國主義陣營の矛盾、就中國際勞働階級による勞働と資本の對立の利用に、その根底をおいている。」（二七九頁）第三の問題即ち兩體制共存の主要形態はいうまでもなく國際貿易である。就中資本主義の後進諸國は東西貿易から多くの利益をうるであらう。というのはこれまで先進國から搾取をうけていた後進國は、東西貿易によつて搾取のない貿易を行なうことができるからである。

以上簡単にコルマイ教授の新著『民主的世界市場』について紹介した。二、三の箇所で言及しているように、理論的にみて、まだ充分論じ盡されていないと思われる點もかなりある。それらの點については、今後の研究の成果をまたねばなるまい。だが今日いやくも世界經濟を論理的に究明しようとする以上、世界の三分の一を占めている民主的世界市場について無知であることは許されないことであらう。ことに競争の共存という名の下に、

東西兩陣營が、その經濟性を相互に競い初めた最近の世界狀勢のもとにおいては、人々はその好むと好まないとに拘らず、民主的世界市場を理論的に究明することが必要であると思われる。あえて紹介の筆をとつた所以である。(二月十六日)